

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県鎌倉市

| | | | |
|--------|----------------------|---------|-------------------------|
| 人口 | 177,204人(H23.3.31現在) | 実質赤字比率 | - % |
| 面積 | 39.80km ² | 実質赤字率 | - % |
| 入出総額 | 60,899,815千円 | 実質公債費比率 | 1.7 % |
| 歳入 | 59,358,335千円 | 将来負担比率 | 48.4 % |
| 歳出 | 598,579千円 | | |
| 標準財政規模 | 34,864,152千円 | 市町村類型 | H18 - 3 H19 - 3 H20 - 3 |
| 地方債現在高 | 46,430,308千円 | (年度毎) | H21 - 3 H22 - 3 |

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

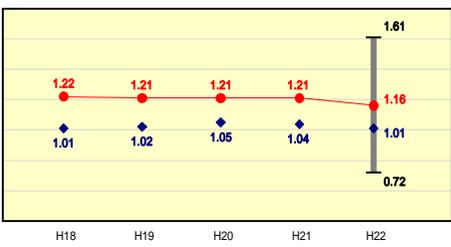
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
¹人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[1.16]**

類似団体内順位 6/29 全国平均 0.53 神奈川県平均 1.02

財政力指数の分析欄
基準財政収入額では、長引く景気低迷の影響を受け、市民税所得割及び法人市民税収が大幅に減額しており、基準財政需要額は、社会保障費や保健衛生費などが増額している。
依然、景気の先行きは不透明であり、税収をはじめとした歳入の確保が厳しい状況が続くことは避けられず、また、高齢化による福祉的経費の更なる増大が予想される中、今後とも、市税の伸縮に応じた弾力的な財政運営に努めていきたい。

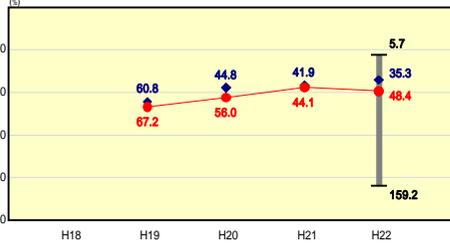


将来負担の状況

将来負担比率 **[48.4%]**

類似団体内順位 18/29 全国平均 79.7 神奈川県平均 138.9

将来負担比率の分析欄
平成19年度から減少傾向にあったが、平成22年度は充て可能基金、充て可能特定歳入が減額したことや標準財政規模が大幅に減じたため、将来負担比率が4.3%上昇した。
一方、債務負担行為に基づく支出予定額と退職手当負担見込み額は減少傾向にあるため、今後後年度への負担がかかる事業については慎重を期すとともに、新たな職員数適正化計画の策定を進めることにより財政の健全化を図る。

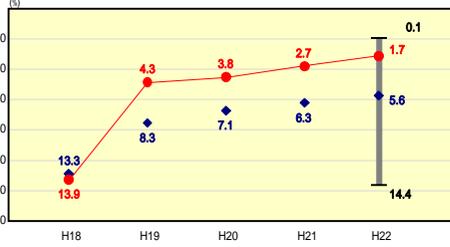


公債費負担の状況

実質公債費比率 **[1.7%]**

類似団体内順位 3/29 全国平均 10.5 神奈川県平均 11.8

実質公債費比率の分析欄
平成19年度から継続して類似団体平均を大幅に下回っている。高金利地方債の償還が進んだことにより元利償還金の額が減額したことや資本費平準化債の活用による下水道事業への繰入金が減額したことにより公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が減額したことなどが主な要因である。今後も引き続き後年度負担を考慮した事業執行及び起債管理を行い、適正な水準の維持に努める。

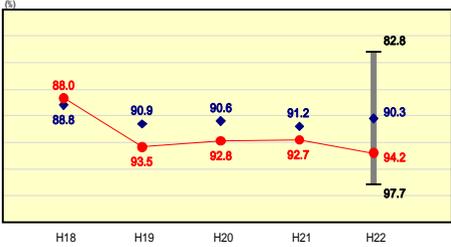


財政構造の弾力性

経常収支比率 **[94.2%]**

類似団体内順位 24/29 全国平均 89.2 神奈川県平均 94.4

経常収支比率の分析欄
経常収支比率悪化の原因は、不景気による市税収入が大幅に落ち込んだことによる。今後は、臨時財政対策債(人口基礎方式)の発行可能額が大幅に減額していくことから、それに比例して経常一般財源等が減額していくことが予想されるため、大幅な改善は困難な状況であるが、引き続き、人件費や公債費等の削減に努める。

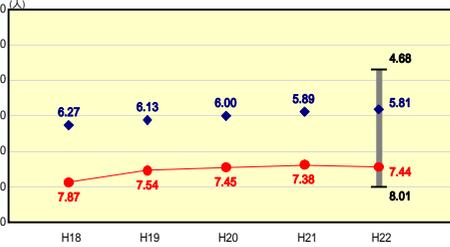


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.44人]**

類似団体内順位 27/29 全国平均 7.24 神奈川県平均 6.25

人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体平均を上回っている原因は、地理的特性による支所や消防署の数の多さ、ごみ収集の委託化が途上にあることなどが挙げられる。職員数の削減については、平成11年度を期とする第1次職員数適正化計画により平成16年度までに228人(12.7%)を削減し、平成17年度を期とする第2次職員数適正化計画により平成22年度までに146人(9.2%)を削減した。現在、平成24年度を期とする第3次職員数適正化計画を策定し、民間委託の推進や事務事業の見直し等を行うことにより、平成23年4月1日の職員数を、平成27年4月1日までに103人削減する取組みを進めている。

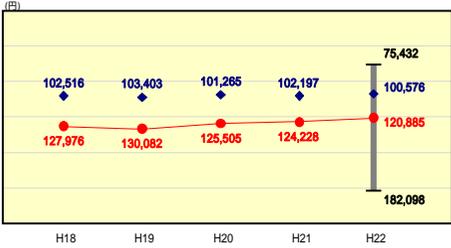


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[120,885円]**

類似団体内順位 26/29 全国平均 114,985 神奈川県平均 100,807

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
職員数が多いことが主な要因で人件費が高くなっているが、職員数適正化計画に基づく職員数の減少や、人事院勧告に伴う給与支給額の減、退職手当支給額の減などにより、前年度に引き続き人件費は減少し、ピークであった平成19年度決算と比較すると、類似団体との差は2割強減少した。起伏に富んだ地形的特性により消防署所が多いことなどから類似団体並みまで押し下げることは困難であるが、財政の硬直化を避けるため、「行政経営戦略プラン」に掲げる民間委託の推進等によりコスト削減を目指していく。



給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[102.3]**

類似団体内順位 21/29 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
職員の年齢構成の変化等により0.3減少したが、類似団体平均を依然として1.0上回っている。平成23年度には短大卒及び高卒の初任給基準の引き下げ等を行ったが、今後も年功型の人事管理や賃金体系となっていないかの検証を行い、給料表の構造や昇任・昇格制度、諸手当の見直し等を通じて給与の適正化を図っていく。

